

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 211

事務事業名	認知症高齢者見守り事業
-------	-------------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	福祉保健部		
課名	長寿介護課		
課長名	山下 志朗	内線	89-100
担当者名	植垣 典子	内線	89-205

基本目標		健康でいきいきと暮らせるまち
政策	020203	高齢者が暮らしやすいまちづくり
施策		高齢者を地域で支える体制の整備
関連施策		

会計	介護保険事業特別会計		
款	3	地域支援事業費	
項	3	包括的支援事業・任意事業費	
目	4・6	認知症総合相談事業費	
事業コード	060000・030100	認知症サポーター養成事業・認知症高齢者見守り事業	

事業類型	4	ソフト事業(任意)
個別計画	大村市高齢者保健福祉計画	
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者)	誰(何)に対して事業を行うか 認知症高齢者及びその家族		
意図	対象をどのような状態にしたいか 認知症になっても住み慣れた地域で安心して生活できる社会環境を整備する。		
事業概要	意図を達成するために実施することは何か (1)認知症を支える人材の育成 認知症の在宅生活を支える人材を育成するため、市民を対象とした認知症サポーター養成研修を実施するとともに、医療や介護等の専門職を対象とした認知症支援リーダー養成研修を実施する。 (2)徘徊高齢者SOSネットワークの構築 徘徊行動のリスクのある認知症高齢者の情報を事前登録し、徘徊発生時の捜索活動を支援する事業所や団体等との連携協定に基づくネットワークを構築する。 (3)徘徊高齢者検索システムの活用 認知症高齢者を在宅で介護する家族を対象にGPS端末を貸与する。		
事業期間	平成 18 年度 ~ 平成 年度	実施方法	直営
根拠法令、要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱		
国・県補助事業に係る本市単独施策	無		

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	① 認知症サポーター養成講座の開催回数	計画値	8	4	20	48	
		実績値	4	9	48		
		達成度	%	50.0%	225.0%	240.0%	
活動指標	② 認知症支援リーダー養成研修の開催	計画値	0	3	6	3	
		実績値	0	3	3		
		達成度	%		100.0%	50.0%	
成果指標	① 認知症サポーターの人数	計画値	3,000	3,000	3,000	3,000	
		実績値	1,800	2,000	1,556		
		達成度	%	60.0%	66.7%	51.9%	
	② 認知症支援リーダー養成研修修了者数	計画値	0	300	300	100	
		実績値	0	100	123		
		達成度	%		33.3%	41.0%	

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	2,233	2,457	289	849	709	709	709	0
国庫支出金	878	967	113	331	277	277	277	
県支出金	439	483	56	165	138	138	138	
地方債				0	0	0	0	
その他	467	701	84	0	0	0	0	
一般財源	449	306	36	353	294	294	294	
② 人件費(千円)	5,563	5,382	2,074	2,606	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)	0.70	0.70	0.22	0.28	認知症高齢者の見守り	認知症高齢者の見守り	認知症高齢者の見守り	
時間外勤務(時間)		46	76	100				
嘱託等人数(人)			0.20	0.20				
フルコスト(①+②千円)	7,796	7,839	2,363	3,455				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	平成27年度の認知症支援リーダー養成研修は、昨年度の介護支援専門員に加え、看護師、社会福祉士、薬剤師、精神保健福祉士等、医療部門の専門職にも対象を拡大し実施した。
事業が抱える問題・課題等	今後の高齢化社会を担う若い世代や、高齢者に関わる機会の多い専門職に対する認知症の理解促進に向けた取組みを強化する必要がある。

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	高齢化の進展を背景に認知症患者数の増加が懸念される中、認知症高齢者及び家族を支える社会環境を整備することは重要である。						
有効性	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	国のオレンジプランに基づき、市は主体となって認知症総合対策を進める必要がある。						
効率性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	認知症サポーターの養成数は増加しており、事業の効果は高い。						
効率性	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	認知症になっても安心して暮らすことができる社会環境を整備することにより、高齢者の保健福祉の推進が図られる。						
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	認知症支援リーダーの養成は医師会の協力を得て実施するなど、効率的な事業の実施に努めている。						
効率性	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	
	認知症支援リーダーの養成は医師会の協力を得て実施するなど、効率的な事業の実施に努めている。						

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入しておりません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	その他の見直し
--------	---------

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	次世代に対する取組みとして、小・中・高校生や医療福祉系大学・専門学校向けの認知症サポーター養成講座を実施する。認知症支援リーダー養成研修は、高齢者に関わる専門職間の連携強化につながるよう、対象者を検討し、拡大していく。 ※認知症支援リーダー養成研修について、平成29年度からは介護・医療連携に関する事業に移管し、介護医療連携強化の取組みとして実施する予定としている。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	地域全体が主体となった高齢者見守り体制の強化につながる。

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
	意見等				内容	

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。